

谷田利一議員



奈良行は2番ホームに

Q JR玉水駅の橋上化及び周辺整備は進み、新しい町のシンボルにもなっている。今後は複線化も進み、ますます利用者も増えるものと期待している。

ところが、このたび駅舎が橋上化されて、改札口を入れれば1・2番線ともどちらも階段を降りてホームへ行くことになり以前のように1番線は京都行、2番線は奈良行と橋上化になった今、同様の山城多賀駅とも固定化できないか。

汐見町長

固定化をJRに要望する

A JR玉水駅ホームに

おける列車の発着について

では、平成15年3月の快速列車停車開始時に合わせて、より利便性を高めるため、全ての快速列車



奈良行固定化が望まれる

を駅舎のある西側1番ホームに停車するよう強く要望し実施していただいたもので、駅利用者から大変便利になったと喜んでいただけてきた。

しかし、現在はJR玉水駅も橋上化となったことから、山城多賀駅玉水駅間の複線化の完了に合わせ京都行・奈良行ホームの固定化をJR西日本に要望したいと考えている。

放置空き家等の条例は

Q 空き家は年々増加し

多数存在している。

今後増え続けることが予想される。現在、空き家対策は行政としても対応していただいているが地域創生室の空き家バンク対策として、空き家の樹木、草の伐採などは手がつけられない状態である。特に地主、持ち主が判明しないものが放置されている物件は各地区に

住民からは、空き家から町道や近隣地に飛び出た樹木や草などの処理を区役員に要望され、役員は困惑されているのが現状だ。話し合いができず処理に困ったところは放棄状態だ。

近隣住民から苦情を言われ、困惑していることも行政はご存知と思う。

各区役員も行政も手がつけられない現状を考え

ると、放置空き家を適正に管理する条例制定の考えは。

建設課長
西田 誠

民法の規定有り難しい

A 空き家対策について平成26年に施行された空き家等対策の推進に関する特別措置法により、特定空き家等に認定すれば、市町村長がその所有者に対し必要な措置をとるよう指導・勧告を行っている。

基本的には、隣地使用者等の利害関係人から樹木使用者に話をしていただくこととなり、話し合いが進まず放置されているものもあるとおきする。条例については、府内で既に制定されている自治体の例を確認すると、特定空き家以外の管理不十分な空き家等に生命・身体への被害や財産に対する甚大な損害を及ぼすおそれがある等、指導・勧告等の行政処分ができる規定にとどまっている。

樹木等が道路上に張り出し、通行に支障を来している場合、道路管理者である町から所有者に改善指導を行っている。

しかしながら、民法233条の規定により、



町道にはみ出した樹木

指摘の事例に対応できる条例の制定は、民法の規定もあり難しい。

樹木所有者との話し合いが進まない場合、玉泉苑で開催している無料法律相談の活用を。



脇本 尚憲 議員

森林環境譲与税の活用は

Q 令和元年も台風の被害により日本各地で甚大な被害が発生した。

特に台風15号では、千葉市で最大瞬間風速57.5メートルを観測した。ゴルフ場のフェンスが倒壊し、近隣の家屋の屋根を破損する被害も発生した。

本町は町面積の7割が森林であり、同規模の暴風が発生した場合、林道では木や竹が道路に倒れ込み、通行できない状態が想定される。

平成31年4月に森林環

境税・森林環境譲与税が創設された。森林環境税

は、地球温暖化防止だけでなく災害防止等を図るための安定財源でありこ

れまで以上に森林の整備が進むものと考えている。

交付される森林環境譲与税を活用し、災害に強いまちづくりを推進してい

ただきたいと考えている。そこで問う。

①本町に交付される森林環境譲与税の金額は。

②具体的な活用方法計画のマスタープランは。

環境課長
産業本課長

計画的な事業実施検討

A 森林環境税と森林環境譲与税の活用方法について

を用いて算定された64万8000円を予定。

①私有林人工林面積が220ヘクタール、林

業就業者数2人、人口7910人の基礎数値

②限られた財源を有効に活用できるよう府と相

談し近隣市町村の状況も参考にして、計画的な事業実施に向け検討。

AEDの研修は

Q 心室細動という致命的な不整脈による突然の心停止を回復させる効果のあるAED(自動対外

式除細動器)は、公共施設を中心に設置されている。

日本心臓財団では、日本の院外心臓突然死は年間6万人と推定されている。平成23年には、さい

たま市で小学校6年生が駅伝の課外授業の際に亡くなる悲しい事故があっ

た。本町で発生しないよう対策が必要だ。

そこでAEDについて問う。

①本町の設置場所・設置数は。

②持ち出し用の貸し出し

は。

③使用に関する研修や参加数は。

総務課長
協本課長

定期的に実施する

A 本町のAEDの状況について

ター櫓坂・大正池グリーンパークに各1台設置(合計14台)

①役場庁舎・保健センター・山吹ふれあいセン

ター・いづみ人権交流センター・小中学校・3保育園・玉泉苑・賀

泉苑・まちづくりセン

②グラウンドや体育館でのイベントや各種行事の際には比較的近い箇

所に設置されているそれらの有効活用を。

③本年度は9・10月に4日間8施設の職員及び施設管理者35名で研修実施。小

中学校及び3保育園では、独自で訓練を実施今後定期的に取扱い訓練の研修を実施。



役場庁舎に設置されているAED



にし じま
島 寛 道 議員

学習指導要領の改正は

Q グローバル化やスマートフォン、人工知能等の影響で、大きな変化が起きている。

今後社会の変化が進み現在存在しない職業に就く子供たちも多くなるといわれている。

そんな中2020年度から小学校、2021年度から中学校の指導要領が改正されると聞いている。

改正により本町の学校教育は具体的にどのような変わるのか問う。

松田
教育長

「生きる力」を 育むために改訂

A 新学習指導要領では子供たちが未来の作り手となるために必要な三つの資質、能力を次のように示している。

一つ目は、学びに向かう力・人間性等のかん養・二つ目は生きて働く

知識及び技術の習得。三つ目は未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力などの育成である。

具体的には、主体的・対話的で深い学びに向かう授業の創造、時代の要

請に添えて小学校での英語の教科化、プログラミング的思考の重視などが目指されている。

これまで本町では、学習コンクール事業や、英語検定、算数・数学検定などのチャレンジ事業、小中学校が連携して授業づくりを進めるジョイントアップ推進事業などを実施している。

また、国際交流・海外派遣事業により英語への児童生徒の関心、意欲が高まる中、小学校の英語の教科化を見越して、す

で2018年度より先行的に実施すると主に、AETを複数体制にしたリ、英語の小中連携加配を配置して、指導方法や内容の研究を進めている。

小学校で導入されるプログラミング教育については本年度中に、全ての教員が試行的に授業を行うこととしている。

小学校は来年度から、中学校は再来年度から全面実施となる、新学習指導要領の理念の具体化に向け取り組む。

公園の維持管理は

Q 本町の公園管理の多くは各区に任されておりその中で一番大変なのは草刈りです。

草刈りは各区長中心に休日などを利用して住民の皆さん参加のもと行われているが、高齢化などの理由から年々草刈りや清掃作業の参加者が減ってきており、管理が大変

になってきている。

また草刈り作業は機械を使用するため、安全面でも懸念されている。

公園に芝生を植えて欲しいとの声もある。草刈り、害虫駆除などの手間とこまめな作業が必要であり、維持するための費用もかかる。これらのことから、最近では芝に代わ

るグランドカバー植物としてクラピアが大きな注目を浴びている。

クラピアは、速い成長速度、そして背が高くない特性から雑草抑制効果がある。環境を守りながら低コストで管理ができるといったメリットもある。またクラピアは

道路・河川敷・堤防・公園などの公共スペースなど、幅広く普及していると聞いている。

各区からの要望がある公園などに、これらのグランドカバー植物を施工することができないのか本町の考えを問う。

建設
西田課長

地元と相談し検討する

A 公園の維持管理については、これまでから地元区に日常の維持管理をお願いしながら、地元区では対応することが難しい大規模な修繕や樹木の

伐採等については町の方で対応しておりますが、地域住民の高齢化のため草刈り等の維持管理が大変であるという声もきいている。



手入れが簡単なグランドカバー

クラピアなどのグランドカバー植物についても雑草が生えにくく、背が高くない特性があると認識しているが、本町においては使用実績がない。今後、植栽による効果やその費用、維持管理方法等の詳細を確認するとともに、日常の維持管理をお願いすることとなる地元と相談し検討する。



なか ほう

陽 議員

電気柵の設置は

Q 深刻化する有害鳥獣被害は、山間部を中心に広域化している。

鳥獣被害は、農産物に多大な被害をもたらすだけでなく、人的被害や生活環境の悪化といった被害が深刻化するとともに森林破壊や希少植物の被害などの生態系への影響も問題である。

本町の現状では近年、野生鳥獣の出没範囲が拡大し、住宅地でも発見され、不安も拡大しこれまで以上の対策が必要であると考えられる。そこで問う。

①国・府からの対策交付金や補助金の活用状況は。

②新規策としてドローン

を利用した監視や追いつきの考えは。

③有効策とされている電気柵に対する補助金交付事業の考えは。

④これまでの本町での有害鳥獣被害対策の取り組みと、今後の具体的な被害対策は。



ドローンの活用を

環境課長
産業本課長

支援方法を検討する

①平成28年度に改定した井手町有害鳥獣被害防止計画の推進を図るため、有害鳥獣捕獲許可による捕獲、追い払いや防護柵設置に係る配給への支援、さらには狩猟期間において実施する、シカ捕獲強化事業への補助金支給など従前より有害鳥獣対策を継続実施している。

ユ柵に電気柵をセットした複合防護柵の設置を実施している。

電気柵については有害鳥獣に直接的な刺激を与え、近づいてはいけな場所というすりこみ効果も見込めると考える。

④山城地域二ホンザル被害対策協議会に加入し加害の程度や移動範囲等のモニタリングによる実態調査を行い、情報の収集、蓄積、公表等広域的に連携し対応していく。

また、イノシシ等の対策としても国庫補助事業の要件を満たさない箇所に対する要望も聞いており、電気柵設置に対する支援方法等についても検討する。

③国庫補助事業の要件である受益者3軒以上の箇所において、メッシ

健康寿命を延ばす方法は

Q 近年、平均寿命が延びている状況の中で、健康寿命という言葉が聞か

れる。介護や人の助けを借りず起床・衣類の着脱・食事・入浴など、普

段の生活動作が一人ででき、健康的な日常生活が送れる時期の事です。健康寿命が延びることは医療費の削減にもつながる。

本町では、糖尿病や高血圧症など、人口当たりの割合が全国的にも高い状況である。

生活習慣病を減らし、健康寿命を延ばす対策についての考えを問う。

医療課長
保健中谷保健センター
小山所長

特定保健指導を実施

A 国民健康保険に加入している40歳以上75歳未満の方を対象に、無料による特定健康診査及び特定保健指導を実施している。

うとする場合に補助金を交付し、疾病予防及び早期治療を図るとともに、健康管理に対する自覚を深めることを目的に実施している。

特定検診については、生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドロームに着目し、該当者及び予備軍を的確に把握するために行っている。また、健診結果により、生活習慣病の予防を必要とする対象者に自らの生活習慣における課題を認識して行動変容と自己管理を行うとともに、健康的な生活習慣を維持することを目的に特定保健指導を実施している。

今後については、健康寿命を延ばすため、受診率や参加率を高める努力をする。

また、人間ドックによる総合健康診断を受けよ

奥田俊夫 議員



災害時の要配慮者への支援は

令和元年9・10月に東日本を襲った台風15・19号は広範囲に甚大な被害をひきおこし、多くの命を奪い、家屋を浸水させた。

援登録の区分ごとの申請数。

① 65歳以上の一人暮らし高齢者のみの世帯。
② 介護が必要な方。
③ 障がいのある方。
④ 自力で避難が困難な方。

今年度の町防災訓練では、自主防災組織と消防団で要配慮者への避難誘導と捜索活動の訓練が実施された。

(1) 災害時要配慮者避難支
そこで問う。
割分担はどのように決められているのか。

総務課長
協本課長

自主防災組織や
消防団が対応

① (1) A
147名

② 15名
③ 16名
④ 16名

多賀小学校前の
通学路の安全対策は

(2) これまでのホームベ
ジ・区長会・民生児童
委員協議会定例会での
説明、今後も自主防災
組織や民生児童委員の
協力で周知を図る。

防団が各戸に訪問し安
否確認、避難所への対
応を実施。
(4) 明確な役割分担は定め
ていない。自主防災組
織や消防団が担ってい
る。

以前より法定速度30
キロのところ速度超過を
して走行するなど、多賀
小学校前の府道上狛城陽
線は危険が満ちあふれて
いる。

ると考えるが、本町の考
えは。

また、登校時には、子
ども見守り隊の方の安全
な誘導等があるが、下校
時のサポートや、早急に
安全対策を講じる必要が
あると考えるが、本町の
考えは。

今後は警察や関係機関
に対して要望も含め何ら
かの措置をとる必要があ
る。

総務課長
協本課長

学校教育課長
学校高江

効果的な
対策について検討

A これまで府民公募型
安心・安全整備事業等を
活用し、府に速度抑制の
路面標示等の安全対策を
実施していた。

2・0で収集される速度
や経路、急ブレーキ箇所
などのビックデータを活
用し、効果的な安全対策
を進めるため分析結果の
提供等を行っている。

国交省では、地方公共団
体の依頼により、ETC
本町としては、府道上狛



多賀小前通学路

城陽線において、当該デ
ータを活用しながら、効
果的な安全対策への取り
組みができるよう国・府
に要望し協議を進めてい
る。今後、関係機関と連
携し効果的な対策につい
て検討して行く。

教員においては、学期
末などに定期的に児童に
付き添って下校指導や通
学路点検、児童に注意す
る箇所を伝え指導してい
る。
今後関係機関と連携
し登下校のサポート体制
の充実、通学路の課題の
把握とその対策に取り組
みを進めたい。

木村武壽 議員



デイサービスの利用状況は

Q デイサービスは高

齢者の社会的な孤独感や孤立感を和らげ家族の身体的、精神的な介護負担を軽減することができ、大きな役割を果たしている。

そこで問う。

① デイサービスの利用状況とサービス内容は。

② 現在の認知症の取り組みと今後の取り組み。



いでの里

福祉課長
高井寺

要介護・要支援

あわせて154人

① 令和元年9月末時点で、要介護認定者109人、要支援認定者45人。

移住定住促進策は

Q 11月に議員視察研修

に行った岡山県和気町では、移住・定住者の目線に沿った様々な支援策で過去3年間に東京・大阪などの都市圏から300

人が移り住んでいる。

本町では、人口減少をくい止めるため今後、移住定住促進施策についてどのように取り組みをしていくのか。

食事や入浴などの日常生活上の支援やリハビリなどの機能訓練、集団でのゲーム・クロスワードパズル・間違いないなどのレクリエーション。

② 体操やゲームなどの認知症予防教室と外出が難しい高齢者向けに家

にしながらできる体操やクイズなどの認知症予防コラムを実施。今年度から実施している認知症予防教室の出席講座を各地区のサロンや老人クラブに講師を派遣し理解と予防につなげたい。

住宅の開発適地を拡大

地域創生推進
眞木室長

① 現時点での移住定住促進施策として、住宅不

足の解消、町の魅力の発信等が重要であると考えている。

住宅不足の解消については、開発適地を拡大するための城陽井手木津川

線バイパスの整備促進。

町の魅力の発信については、本町の充実した子育て支援策や豊かな自然環境の魅力等、インターネット活用したきめ細かい情報発信。

まちづくりセンター椿

井手共同墓地の残数は

坂・むすび家ide等の交流拠点の充実・道の駅的休憩所の開設等を通じ

て、町の魅力を体感される方を増加させたい。

Q 高齢者の不安や心配

事の一つが、お墓のごことである。本町の共同墓地の再貸し出しについて問う。

① 平成29年11月に井手地区共同墓地空き区画使

用者の募集が2区画あり、その後の状況と今後の募集について。

② 現在残っている共同墓地の数。10年間の利用状況は。

環境課長
産業本菱

11月末で残73区画

数は63件。

① がんぜん堂北側の5区画のうち、現在、残区画は1区画。空き区画については、引き続き再募集をする。

② 新共同墓地2号地の区画数は、全体総数が213区画で、11月末現在で残区画は73区画。平成21年から令和元年11月末で、使用許可を行った件



新共同墓地



谷田 みさお 議員

商業施設対策は

町内で一番大きなスーパーが11月末で閉店となるが、住民の買い物に大きな影響を与えている。ここ10数年、長く親しまれてきた店舗の閉店が相次ぎ、今後の閉店を表明している店舗もあると聞く。

人口減少や消費税増税それに伴う複数税率の導入・キャッシュレス決済への対応、インボイス導入などに対する不安も大きな要因ではないか。町はこれまで多賀駅前への大型スーパー進出断念を受けて、それに代わる商業施設誘致を表明してきたが、この度井手地区でも



ながく親しまれた店舗

新たな対策を講じる必要が生じている。緊急に次の3点が必要ではないか。

- ①井手地区にも商業施設の誘致を緊急に進めること。
- ②「なごやか市」の井手地区への出店や、一般の移動販売の誘致を行うことはどうか。
- ③町内外を問わず、買い物支援のためのバスや

乗り合いタクシー等交

通手段を確保すること。

環境課長
産業課長

既存商店を支援する

①プレミアム商品券発行事業や百縁商店街事業への補助を継続し、引き続き、継続支援できるような基金も設置している。既存商店の活性化支援や消費者対策を進めたい。

②「なごやか市」の井手地区への出店は、J A 井手町支店から検討すると聞いている。移動販売の誘致は、既存商店の利用促進等への取り組みが重要と考え、商工会と協力しながら支援して行きたい。

③これまでお答えしている通り考えていない。

町営住宅の活用は

人口減少対策の一環として住宅を増やすことが求められる。まず既存

はいくらか。

①多賀地区町営住宅の現在の居住の状況。家賃

②建て替えて宮の東と東北河原の住宅を集約することのことだが、現状の1戸建て10戸での建て替えか、集合住宅化するのか、何棟になるのか、間取りは。

③9月議会では建設予定地は「東北河原住宅の隣接地」という説明だったが、正確な建設予定地はどうか。

総敷地面積は。

④総事業費と財源、完成年度は。

⑤現在居住している人の居住保証はどのように行いつのか。建て替え後の家賃はどうなるのか。井手地区の町営住宅も

建設課長
西田

今後検討を進める

浴槽のない住宅が残されていることはネックである。浴槽のない住宅は軒あるか。トイレの洋式化・浴室のバリアフリー化と共に、浴槽を設置し改善する考えはないか問う。

①東北河原団地で2戸、宮の後団地で2戸居住使用料は、住宅規模・経過した年数・入居者の毎年度の所得に基づき決定していることから、個別具体的な使用料は発言を控える。

②現在の2団地を集合住宅1棟と考えている。間取りなど具体的なことは今後検討を進める。

③現在の東北河原団地と隣接した西側の土地と合わせ2千平方メートルを想定し検討を進めている。

④国の社会資本整備総合交付金の対象とならないので町の単独費で、造成や建築に係る費用は国の交付金を活用して事業を進める。全体事業費や完成時期は、用地改修や基本設計等を進めて行く中で決めて行く。

⑤法令などに従い、適切に対応していきたい。

井手地区町営住宅で浴槽のない住宅の件数は13件。浴槽の設置や改善をする予定はない。トイレの洋式化は、町営住宅環境整備事業として行っている。令和3年度までにすべて実施する予定。

※有害鳥獣被害対策の質問は重複の為、省略しました。

● 井手町議会管外視察研修報告 ●

令和元年 11月 7日(木) 8日(金)に行政研修を行いました

移住・定住支援策及び子育て支援策について

岡山県和気町にて、積極的な政策で注目されている自治体の視察を行いました。

議 員	感 想
奥 田 俊 夫	保育園、幼稚園へA L Tを派遣し幼い頃から英語に親しむ環境が整っており時代のニーズに沿った活動で大変有意義であると感じた。
脇 本 尚 憲	移住者に対する住居、就労、教育など移住の際に不安に感じている全てのニーズに対して行政と民間が一つになって取り組む必要があると感じた。
谷 田 利 一	移住推進員を設置し相談に乗り町の魅力を説明されていることにより移住希望者は安心して移住について相談ができている。
西 島 寛 道	買い物難民対策としてコンビニとの連携でドローンを活用して物資を運ぶ実験が行われている。本町でも買い物難民は喫緊の課題であり、その他の自治体がどの様に対応されていくのか動向に注意していきたいと思った。
岡 田 久 雄	本町が行っている子育て支援策や、自然環境などの魅力などあまり変わりなく本町においてもできるように感じました。そのためには移住策に特化した組織の設置が最も重要であると思った。
丸 山 久 志	企画力のある職員の確保が必要であると感じた。
中 坊 陽	移住・定住策では、相談対応する専門推進員が対応していた。移住者交流会などが行われ地元住民との交流も進められている。本町では充実した教育関係費、予算確保や子どもの医療費負担政策が実施されているのに人口が増えない原因を考えたい。
谷田みさお	移住推進員の個人的な努力・意欲が表れて、この3年間で劇的に事業が進んでいることがわかった。本町でも関西圏だけでなく全国への発信が必要だと感じた。
木 村 武 壽	和気町で移住推進員の情熱が伝わってきた。行政職員の取り組み次第で変わっていくと感じた。

健康推進事業について

兵庫県播磨町にて、スポーツクラブや健康センターなど健康増進の取り組みをされている自治体の視察を行いました。

議 員	感 想
奥 田 俊 夫	総合体育館、健康いきいきセンターのいずれもトレーニングジムを併設されている点も健康増進のためには良いのではないかとされる。また各種講座やサークル活動も活発に取り組まれている点が、住民の皆様の生きがいにつながっているのだと感じた。
脇 本 尚 憲	議員6名、町長、理事が女性であり女性の活躍できる環境作りや健康増進政策についても女性目線のきめ細かいサービスが実現できている自治体であると感じた。
谷 田 利 一	スポーツ施設やトレーニングルームも設置され、多くの住民が自由に利用できることが健康推進につながっている。
西 島 寛 道	豊かな財源もあり指定管理による大変立派なスポーツジムがあった。本町で真似をすることは難しいが小さな健康増進に繋がるスポーツジムが必要だと感じた。
岡 田 久 雄	健康器具を使っているトレーニングルームが充実していた。本町においても筋力トレーニングの施設が健康維持、介護予防の観点から必要と感じた。
丸 山 久 志	健康増進政策が進んでいる。
中 坊 陽	『健康長寿のまち』を実現するため、健康づくりや食育に関する住民アンケートの結果をもとに、健康づくりの指針として策定された『はりま健康プラン』では、栄養食生活・身体運動活動・こころの健康など健康増進計画が示されている。本町でもなお一層『健康長寿のまち』を目指してほしい。
谷田みさお	『はりま健康プラン』について住民アンケートに基づいてプランを作成し、半期で目標を達成したものは終え、新しい目標を加えるなど工夫している。
木 村 武 壽	健康づくりを目的に全町民が参加できる体制作りを目指していることが理解できた。

研修報告

市町村議会委員長研修会

議会改革を前進

中 坊 陽 議員

令和元年11月18日
(月) ルビノ京都堀川
で議会委員長研修会が
開催され、岡田議長・
木村産業厚生委員長・
谷田利一総務文教委員
長と共に参加しました。
講演1部では
寺島 渉氏より「地
方議会改革を実践す
る」をテーマに
・政策提言活動重視
・開かれた議会「議会
の見える化」
・住民の思いを聞く力
講演2部では
高沖秀宜氏より「審
議能力・委員会の審査
能力の向上」をテーマ
に
・議会改革と活性化
・審議・審査能力
・自治体議会の可能性



等の研修を受けました。
今後は、議会改革を
さらに前進させ議会
力・議員力の更なる発
揮へ努力してまいりま
す。

市町村議会議員研修

災害時の議員マニュアルが必要

谷 田 利 一 議員

令和2年1月9日
(木)・10日(金)の2
日間、滋賀県の全国市
町村国際文化研究所で
約176名参加の議員
研修があり、本町から
は西島寛道・奥田俊
夫・谷田利一の3名の
議員が参加しました。

経験より」
・災害時・復旧・復興
期の議員の役割
の講義・演習がありま
した
2日目は講義の後、

班別に分かれて、意見
交換会もあり、お互い
に活発に意見交換、討
議をしました。今後の
議会活動に生かされて行
きたいと思います。

今回のテーマは「防災
と議員の役割」で
首都大学東京
名誉教授 中林一樹氏
により
・地域防災力を向上さ
せるために
跡見学園女子大学
教授 鍵屋 一氏
により
・平時の防災と議員の
役割
・災害弱者への対応
「熊本地震における



井手小学校の紹介



井手小学校は、創立148年目を迎える歴史と伝統を受け継ぐ地域の学校です。
現在、203名の児童が自然に囲まれたふるさとの学校で学んでいます。

本校では、4年生以上で豊かな体験を大切にした宿泊学習を実施しています。



林間学習 (4年生)
(井手町：大正池グリーンパーク)



臨海学習 (5年生)
(京丹後市：浜詰海岸)



修学旅行 (6年生)
(広島市：平和公園)

また、学校と家庭と地域が連携して「まちづくり教育」を進めています。

保護者や地域の方々の協力を得て、平成24年から「いでっ子応援隊」を組織して、様々な支援をいただいています。



さらに、「〇(まる)つけたい」を結成して、放課後の児童の学習支援にあたり
2月の算数検定にチャレンジできるようにしています。なお、5年生の算数検定8級
の受検料は、井手町から全額補助を受けています。

今後も保護者や地域の方々に支えられながら、児童が持てる力を最大限に発揮し、将来のまちづくり
の主人公となるように教育活動に取り組んでいきます。今後とも、ご支援をよろしくお願いします。

(文責 山野校長)



編集後記

昨年を顧みますと、地球温暖化が原因とも言われ、過去にない記録的な自然災害・大型台風などに見舞われた年でした。

新しい年はどのような一年になるのか、オリンピックイヤーでもあり、ぜひとも大会の成功と落ち着いた一年であってほしいと願っています。

本議会は、住民の皆様と一緒に本町の今後ますますの発展を願いたいと思います。

住民の皆様には、本議会の本会議や各委員会は、本誌だけではお伝えできない緊張感・臨場感があり、特に来月の3月議会では、新年度予算を審議する予算委員会があります。ぜひとも傍聴に足をお運び頂ければ幸いです。

(T・T)

議会広報編集委員

委員長 中坊 陽
委員長 脇本 尚
委員 谷田 利一
委員 岡田 久雄
委員 木村 武壽